

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 収益	1 営業収益		13,850,330	
			7,247,222	
	2 営業外収益	1 管理費負担金	7,217,322	維持管理に係る市町負担金
		2 その他営業収益	29,900	財産収入及び諸収入
		1 消費税及び地方 消費税還付金	6,603,108	
		2 他会計補助金	154,538	
		2 他会計補助金	1,319,364	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	5,129,106	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
		4 雑収益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業 費用	1 営業費用		14,888,854	
			14,593,243	
		1 管渠費	569,957	{職員給与費 31,428千円 営業費 538,529千円}
		2 ポンプ場費	106,889	{職員給与費 3,380千円 営業費 103,509千円}
		3 処理場費	7,435,282	{職員給与費 73,811千円 営業費 7,361,471千円}
		4 総係費	135,119	{職員給与費 106,473千円 営業費 28,646千円}
		5 減価償却費	6,345,995	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用	6 資産減耗費	1	
		1 支払利息	295,611	企業債利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		7,888,112	
			2,888,000	
		1 企業債	2,888,000	
		2 出資金	484,362	
		1 出資金	484,362	一般会計からの出資金
		3 負担金	1,184,250	
		1 建設費負担金	1,184,250	建設改良に係る市町負担金
		4 補助金	3,331,500	
1 国庫補助金	3,331,500			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		9,180,586	
			6,085,335	
		1 管路建設費	930,000	
		2 管路改良費	177,000	
		3 ポンプ場建設改 良費	1,227,000	
		4 処理場建設改 良費	3,366,000	
		5 総係費	385,335	{職員給与費 284,571千円 事務費 100,764千円}

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		3,095,251	
		1 企業債償還金	3,095,251	

2 令和5年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,122,058,000
減価償却費	6,345,995,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	19,729,000
長期前受金戻入額	△ 5,129,106,000
支払利息	295,611,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 154,538,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 5,249,000</u>
小計	250,385,000
利息の支払額	<u>△ 295,611,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,226,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,258,169,000
国庫補助金等による収入	3,028,636,000
建設費負担金による収入	<u>1,076,591,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,942,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,888,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,095,251,000
一般会計からの出資による収入	<u>484,362,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,111,000
資金増加額 (又は減少額)	78,943,000
資金期首残高	<u>396,101,809</u>
資金期末残高	<u>475,044,809</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	52 (4)	22,377	222,934
前年度	0	52 (3)	20,315	221,230
比較	0	0 (1)	2,062	1,704

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与手当	費計	法定福利費	合計
168,142	413,453	86,210	499,663
168,948	410,493	84,353	494,846
△ 806	2,960	1,857	4,817

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	6,714	16,894	4,140
	前年度	6,768	17,043	3,066
	比較	△ 54	△ 149	1,074
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	54,689	44,442	18,944
	前年度	54,198	42,221	24,058
	比較	491	2,221	△ 5,114

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
9,143	456	77	6,321	6,322
9,026	0	77	6,320	6,171
117	456	0	1	151

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	52 (4)	0	222,934
前 年 度	0	52 (3)	0	221,230
比 較	0	0 (1)	0	1,704

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,714	16,894	4,140
	前 年 度	6,768	17,043	3,066
	比 較	△ 54	△ 149	1,074
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	50,210	44,442	18,944
	前 年 度	50,123	42,221	24,058
	比 較	87	2,221	△ 5,114

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	22,377	4,479	26,856
前 年 度	20,315	4,075	24,390
比 較	2,062	404	2,466

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
			163,663
164,873	386,103	79,994	466,097
△ 1,210	494	1,852	2,346

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
9,143	456	77	6,321	6,322
9,026	0	77	6,320	6,171
117	456	0	1	151

法定福利費	合 計
4,364	31,220
4,359	28,749
5	2,471

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,704 <small>千円</small>	1 給与改定に伴う増減分	265 <small>千円</small>	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $221,230 \times 0.0012$
		2 昇給に伴う増加分	382	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,435 \times 37 \times 3$
		3 その他の増減分	1,057	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 806	1 制度改正に伴う増減分	2,078	勤勉手当 2,078 千円
		2 その他の増減分	△ 2,884	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.12%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率 1.01%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	52 (4)	0 (0)	52 (4)
前 年 度	52 (3)	0 (0)	52 (3)
増 減	0 (1)	0 (0)	0 (1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和4年10月1日 現在	平均給料月額	338,430 ^円
	平均給与月額	428,220
	平均年齢	48.7 ^歳
令和3年10月1日 現在	平均給料月額	340,855 ^円
	平均給与月額	434,700
	平均年齢	48.8 ^歳

イ 初任給

区 分		行政職
高 校 卒		160,900 ^円
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	2 (0)	3.9 (0)
	2 級	5 (0)	9.8 (0)
	3 級	13 (4)	25.5 (100.0)
	4 級	17 (0)	33.3 (0)
	5 級	7 (0)	13.7 (0)
	6 級	5 (0)	9.8 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (4)	100.0 (100.0)
令和3年10月1日現在	1 級	4 (0)	7.8 (0)
	2 級	3 (0)	5.9 (0)
	3 級	11 (3)	21.5 (100.0)
	4 級	16 (0)	31.4 (0)
	5 級	10 (0)	19.6 (0)
	6 級	5 (0)	9.8 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (3)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%	0.1%
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在)	1.8	1.8
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.20 (1.1625) <small>月分</small>	2.20 (1.1625) <small>月分</small>	4.40 (2.325) <small>月分</small>
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
一 般 会 計 の 制 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875 <small>月分</small>	33.27075 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和4年度流域下水道事業建設改良費	6,400,000	令和4年度	0
2 追加			
流域下水道事業営業費用	489,000	—	0
令和5年度流域下水道事業建設改良費	5,531,000	—	0

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	その他 (千円)
令和5年度 ～令和7年度	6,400,000	1,189,000	0	4,022,000	1,189,000
令和5年度 ～令和6年度	489,000	0	0	0	489,000
令和5年度 ～令和8年度	5,531,000	992,000	0	3,545,700	993,300

5 令和4年度京都府流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 管理費負担金	6,641,412,000		
(2) その他営業収益	26,819,000	6,668,231,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	459,787,000		
(2) ポンプ場費	80,588,000		
(3) 処理場費	5,852,491,000		
(4) 総係費	135,779,000		
(5) 減価償却費	6,722,807,000	13,251,452,000	
営業利益			△ 6,583,221,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,444,396,000		
(2) 長期前受金戻入	5,465,078,000		
(3) 雑収益	91,000	6,909,565,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	321,999,000	321,999,000	6,587,566,000
経常利益			4,345,000
当年度純利益			4,345,000
前年度繰越欠損金			3,140,144,176
当年度未処理欠損金			3,135,799,176

6 令和4年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	185,820,441,782		
減価償却累計額	△ 31,645,380,830	154,175,060,952	
(2) 無形固定資産		218,635,854	
(3) 建設仮勘定		20,726,177,122	
固定資産合計			175,119,873,928
2 流動資産			
(1) 現金・預金		396,101,809	
流動資産合計			396,101,809
資産合計			175,515,975,737
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,459,060,916	
(2) 引当金		222,656,745	
固定負債合計			35,681,717,661
4 流動負債			
(1) 企業債		3,095,251,000	
(2) 未払金		255,107,000	
(3) 引当金		36,485,000	
(4) その他流動負債		2,445,518	
流動負債合計			3,389,288,518
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	147,980,212,688		
長期前受金収益化累計額	△ 27,101,726,442	120,878,486,246	
繰延収益合計			120,878,486,246
負債合計			159,949,492,425
資本の部（貸方）			
6 資本金			3,800,722,867
7 剰余金			

7 令和5年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
(1) 資本剰余金		14,901,559,621	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,135,799,176		
利益剰余金合計		△ 3,135,799,176	
剰余金合計			11,765,760,445
資本合計			15,566,483,312
負債資本合計			175,515,975,737

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	188,378,529,782		
減価償却累計額	△ 37,989,475,830	150,389,053,952	
(2) 無形固定資産		216,735,854	
(3) 建設仮勘定		23,749,765,122	
固定資産合計			174,355,554,928
2 流動資産			
(1) 現金・預金		475,044,809	
(2) 未収金		154,538,000	
流動資産合計			629,582,809
資産合計			174,985,137,737
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,411,661,049	
(2) 引当金		241,600,745	
固定負債合計			35,653,261,794
4 流動負債			
(1) 企業債		2,935,399,867	
(2) 未払金		1,573,271,000	
(3) 引当金		37,365,000	
(4) その他流動負債		2,445,518	
流動負債合計			4,548,481,385
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	152,085,439,688		
長期前受金収益化累計額	△ 32,230,832,442	119,854,607,246	
繰延収益合計			119,854,607,246
負債合計			160,056,350,425
資本の部（貸方）			
6 資本金			4,285,084,867

勘 定 科 目	金 額	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		14,901,559,621
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 4,257,857,176	
利益剰余金合計		△ 4,257,857,176
剰余金合計		10,643,702,445
資本合計		14,928,787,312
負債資本合計		174,985,137,737

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府流域下水道事業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和5年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	36,484	2,532,728	2,569,891	646,296	882,832	6,668,231
営業費用	1,127,041	4,728,974	4,561,017	1,191,152	1,643,268	13,251,452
営業損益	△ 1,090,557	△ 2,196,246	△ 1,991,126	△ 544,856	△ 760,436	△ 6,583,221
経常損益	91	2,781	1,315	21	137	4,345
セグメント資産	42,985,550	33,352,137	53,086,402	13,750,912	32,340,975	175,515,976
セグメント負債	42,720,984	31,170,718	48,710,730	13,739,341	23,607,719	159,949,492
その他の項目						
減価償却費	1,046,057	2,246,152	2,075,644	558,025	796,929	6,722,807
支払利息	65,042	81,743	80,894	30,081	64,239	321,999
有形固定資産 の増加額	4,325,640	1,737,182	7,963,848	539,103	1,279,944	15,845,717

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	40,698	2,555,220	2,430,800	660,395	901,272	6,588,385
営業費用	1,112,848	4,918,554	4,893,771	1,210,042	1,728,178	13,863,393
営業損益	△ 1,072,150	△ 2,363,334	△ 2,462,971	△ 549,647	△ 826,906	△ 7,275,008
経常損益	4,069	△ 584,692	△ 482,912	△ 6,473	△ 52,050	△ 1,122,058
セグメント資産	43,868,127	31,699,699	53,584,575	13,491,847	32,340,890	174,985,138
セグメント負債	43,535,723	30,035,903	49,493,695	13,438,764	23,552,265	160,056,350
その他の項目						
減価償却費	1,031,450	1,857,521	2,077,895	573,113	806,016	6,345,995
支払利息	56,034	81,050	76,690	24,945	56,892	295,611
有形固定資産 の増加額	1,759,819	463,613	1,641,493	175,025	218,219	4,258,169

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として54,610千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,826千円を取り崩す。

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,485千円を取り崩す。